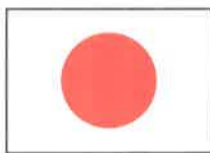


ぎふけん 自動車会議所だより

発行所 一般社団法人 岐阜県自動車会議所 岐阜市日置江2648番地の2 電話(058)279-3701 毎月20日発行

賀正 2026



新年のご挨拶

年頭の辞

中部運輸局岐阜運輸支局長 加藤彦徳



新年明けましておめでとうございます。令和8年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

岐阜運輸支局においては、輸送の安全・安心確保はもとより、少子高齢化や人口減少に伴う各分野での各種課題への対応や行政サービスのDX化の推進など、関係の皆様と連携して取り組んでまいります。



まず、輸送の安全・安心の確保について、岐阜運輸支局にとつて最優先の課題であるとの認識のもと、各モードの事故防止・安全対策を推進してまいります。

近年の自動車技術の高度化に伴い、業界全体でADAS(先進運転支援システム)や自動運行装置を搭載する自動車の整備体制強化など安全・安心なクルマ社会の形成に向けて引き続き取り組んでまいります。

また、運輸安全マネジメント制度は本年で開始から20年を迎えますが、引き続き各業態の実態に即した評価を実施し、事業者の皆様における安全風土の醸成及び輸送の安全確保に向けた環境作りを推進してまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

次に、観光需要が順調に回復する一方で、県内一部でオートバイリズムの地域も見られます。「地域の足」、「観光の足」の課題解消に向け、オートバイリズムにも配慮しつつ、関係の皆様を支援してまいります。

また、バス、タクシー、トラックの各分野ではドライバー不足が深刻化しています。持

ご理解を得ながら、事業者が安定的にサービスを継続できるよう、適切に指導・支援してまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

また、登録手続きにおけるOSS申請については、現在利用率の高い新規登録に加え、中間登録等の普及・利用を促進し、デジタル化による事務処理の迅速化・窓口混雑の緩和に努め、今後とも、さらなる行政手続きの利便性向上に取り組んでまいります。

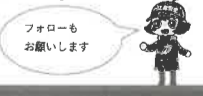


Instagram はじめました



交通安全教室の様子などをポストしています。

皆様 ぜひ一度ご覧下さい



岐阜県自動車会議所

ISSYAGIFUKEN.JIDOUSYAKAIGISYO

3. 公共交通の確保・充実による豊かな地域づくりの推進

地域交通については、厳しさを増す環境の下、国土交通省が定める「交通空白解消・集中対策期間」(令和7~9年度)の初年度

4. 地域経済を支える観光の質的向上

現在、政府において第五次観光立国推進基本計画の策定が議論されており、回復・拡大

5. 防災・危機管理

昨年は、12月8日に青森県東方沖で震度6強の地震が発生、北海道・三陸沖後発地震注

2. 産業活動に不可欠な物流の効率化・円滑化

昨年4月に改正物効法が施行され、荷待ちや荷役時間の削減、積載率の向上など、物流効率化に向けた取り組みが荷主や事業者により

1. 輸送の安全・安心の確保

事業用自動車については、国土交通省が策定した「事業用自動車総合安全プラン2025」に基づき、

2. 産業界との連携

また、運輸安全マネジメント制度は本年で開始から20年を迎えますが、引き続き各業態の実態に即した評価を実施し、事業者の皆様

3. 地域経済を支える観光の質的向上

現在、政府において第五次観光立国推進基本計画の策定が議論されており、回復・拡大

4. 地域経済を支える観光の質的向上

現在、政府において第五次観光立国推進基本計画の策定が議論されており、回復・拡大

新年のご挨拶

「健全なクルマ社会の発展を目指して」

一般社団法人岐阜県自動車会議所会長 田口 隆男



新春を迎え、皆様には健やかに新年をお慶び申し上げます。

平素より岐阜県自動車会議所の事業活動に對しまして格別のご理解とご支援を賜り、また「ぎふけん自動車会議所だより」をご愛読いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、2025年の世界情勢を振り返りますと、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の不安定化、米国の新関税政策を契機とした米中対立の激化など、地政学的リスクが一段と高まった一年となりました。サプライチェーン

の再編や半導体・AI分野の覇権競争が続くなか、主要国の高金利政策や強いインフレ、気候変動、移民や格差の拡大、さらには政治的分断が複雑に影響し合い、世界経済は一層の不透明感を帯びています。

国際秩序の多極化、対立の深まり、環境・社会課題の拡大、技術競争の激化、経済格差の拡大という五つの潮流が同時に進行し、世界は安定よりも構造的な変化と再編の時代へ移行していると言えます。

国内におきましても、資源高に伴う物価上昇、原材料価格の高騰、急激な為替変動が企業活動へ大きく影響し、調達・生産・物流のあらゆる段階において総合的な最適化と迅速な意思決定が求められる状況が続いています。

自動車関連産業も例外ではなく、販売・整備・運送のすべての分野が変革期を迎えています。

国内の自動車販売事業では、景気や新車需要の低迷を背景に販売台数の減少が続いています。日本市場では依然としてハイブリッド車を中心の構造が続いているものの、今後は国内外の経済状況や規制動向、市場需要の変化を注視しながら慎重に見極める必要があります。また、電動化の進展や環境規制の強化、各国の関税政策など、事業を取り巻く環境には不確実性が残る中で、EV・PHEVの投入やデジタル技術を活用した新たな販売手法の展開も進んでいます。

自動車整備事業では、OBD検査の本格運用や特定整備制度の浸透が進む一方で、整備士不足や後継者問題が深刻化しています。EV・FCV、SDV(ソフトウェア定義型車両)の普及によって電子制御・ADAS・高電圧作業など高度な専門性が求められる、事業者には技能習得と設備投資が不可欠となっています。車輪の高まりによるメンテナンス需要は底堅く、DXによる生産性向上が事業

継続の重要な鍵となっています。

自動車運送業界でも、トラック・バス・タクシー各分野において課題が顕在化しています。

トラック事業では、2024年問題に伴う労働時間規制、ドライバー不足、燃料高騰が収益を圧迫しつつも、2025年の運賃改定により一部改善の兆しが見られます。ただし事業者間の格差は依然として大きく、許可制度の5年更新制による適正な運行管理の重要性が一段と高まっています。

バス事業では少子高齢化や地域間の需要格差により運行維持が難しくなり、効率化・再編が求められています。タクシー事業では、配車アプリの普及、ドライバー不足、運賃規制などにより収益確保が大きな課題となっており、デジタル技術の活用や新たな事業モデルの導入が急務となっています。

このような状況の中、当会議所では2025年も多岐にわたる事業を展開してまいりました。交通安全対策として「交通安全祈願祭・自動車事故防止大会」を開催9団体の協賛のもと執り行い、交通事故防止への誓いを新たにいたしました。また、保育園児を対象とした交通安全教室など、地域に根ざした啓発活動も継続して実施しました。

環境対策では、バス・タクシーを活用したエコドライブやアイドリングストップの啓発を進め、公共交通を通じた環境意識の醸成に努めました。また、労働力確保・次世代育成として「クルマの児童画コンクール」に協賛し、子どもたちのモビリティへの理解を深める活動に取り組んでいます。主要事業であるナンバー交付事業では、30年ぶりの交付手数料改定を実施しました。希望番号の選択率向上に向けた広報や、全国図柄ナンバー、大阪万博ナンバー、国際園芸博覧会ナンバーの周知を行い、収益

の増加につながりました。印紙販売はOSS普及による減少が見られましたが、自賠責保険手数料業務や信販書類代理交付業務の拡充に努め、利便性向上と事業継続性を確保し、増収を達成しています。

税制関連では、自動車税負担の軽減と制度簡素化を求める啓発活動として、税制改革フォーラムが行うJR岐阜駅での街頭活動に参加し、税負担軽減と制度簡素化の実現を訴えました。

2026年を迎えるにあたり、自動車産業は「100年に一度の変革期」のただ中であり、EV・FCV、SDV(ソフトウェア定義車)、自動運転、コネクテッドなど新しいモビリティの潮流が産業構造を大きく変えつつあります。これらの環境変化は、自動車販売・整備のみならず、バス・タクシー・トラックといった旅客・貨物運送事業にも大きな影響を及ぼしており、各分野での対応力と持続的な事業運営が一層求められる状況となっています。

自動車販売事業では、EVやSDVの普及拡大に伴う新車販売の回復が期待されます。自動車整備事業では、人材確保、EV・ADASへの対応、DX化の推進など、診断中心の整備体系への移行が急務となっています。バス・タクシー事業では、深刻なドライバー不足への対応や地

域交通の維持などの課題への対応が求められています。トラック運送事業では、2024年問題の影響が続くなか、生産性向上、適正運賃の確保、脱炭素対応、物流DXの推進が求められています。

このように業界を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、当会議所では関係団体・関係団体との連携を一層強化し、各事業を着実に進めてまいります。交通安全対策事業では、交通事故を一件でも減らすため、自動車関係団体が一丸となって進める「自動車事故防止大会」を開催いたします。また、自動車事故防止、歩行者のいる横断歩道での一時停止など、交通安全啓発活動を強化して取り組んでまいります。

環境対策事業では、路線バスやタクシー車両を活用したラッピング広告・マシネットシート

を進め、自治体の取り組みに協力してまいります。

労働力確保対策については、行政や関係団体と連携し、効果的な施策の検討と実施を進めてまいります。主要事業においては、希望番号の選択率向上を目指した広報に加え、「全国図柄ナンバー」や「国際園芸博覧会ナンバー」の広報を行い、適切な交付に努めてまいります。また、窓口整備や職

員教育を進め、ユーザー視点に立ったサービス向上に取り組んでまいります。

年末に環境性能割の廃止が決定されましたが、自動車に係る税負担は依然として多く残されています。今後の動向を注視しながら、税の付け替えや新税の導入を許すことなく、自動車関係諸税の簡素化と負担軽減を求め、税制改革フォーラムの一員として活動してまいります。

多様化・高度化するモビリティ社会において、地域と産業の持続的発展に寄与できるよう、皆様のご理解とご支援を得て、各事業を進めてまいります。

皆様にとりまして、本年が希望と活力に満ちた一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。



自動車の普及によって電子制御・ADAS・高電圧作業など高度な専門性が求められる、事業者には技能習得と設備投資が不可欠となっています。車輪の高まりによるメンテナンス需要は底堅く、DXによる生産性向上が事業

の増加につながりました。印紙販売はOSS普及による減少が見られましたが、自賠責保険手数料業務や信販書類代理交付業務の拡充に努め、利便性向上と事業継続性を確保し、増収を達成しています。

環境対策事業では、路線バスやタクシー車両を活用したラッピング広告・マシネットシート

保育園などで 反射材の活用促進に力を入れています

アニマルリフレクターはこんな風に使用します

園児達に喜んで使ってもらっています

交通安全対策事業では、交通事故を一件でも減らすため、自動車関係団体が一丸となって進める「自動車事故防止大会」を開催いたします。また、自動車事故防止、歩行者のいる横断歩道での一時停止など、交通安全啓発活動を強化して取り組んでまいります。